



2026年1月28日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 真野 定也  
(コード:2721 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役 山室 敬史  
(TEL. 03-6455-4278)

### 資本業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、系統用蓄電池事業(以下、「本事業」といいます。)の推進拡大を目的として、台湾の上場企業として再生可能エネルギー関連事業を行っている J&V Energy Technology Co., Ltd.(以下、「J&V 社」といいます。)<sup>1)</sup>の子会社であり、系統用蓄電池事業者として台湾トップクラスの実績を持つ Recharge Power Co.,Ltd.(以下、「RP 社」といいます。)<sup>2)</sup>との間で資本業務提携契約(以下、「本資本業務提携」といいます。)を締結し、本日付で公表した「第三者割当による第 10 回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第 11 回新株予約権の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」(以下、「本件開示」といいます。)に記載の通り、RP 社に対して当社が発行予定の新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)を割り当てる 것을決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当社は、本資本業務提携にもとづき投資総額約 150 億円の規模で RP 社の子会社である Future Grid1 号合同会社(以下、「FG 社」といいます。)より系統用蓄電所を取得し、主に自社保有により運営することを計画しております。当社が、FG 社より具体的に取得を予定している後述の蓄電所 2 件(2026 年 3 月売買契約締結予定)のうち 1 件については、2026 年 10

<sup>1)</sup> J&V 社は、太陽光、洋上風力、エネルギー貯蔵、水処理などの分野を専門とする台湾で大手の再生可能エネルギー企業であり、台湾証券取引所に上場 (TWSE : 6869) しております。2024 年 12 月期の売上高は 37.9 億台湾ドル、当期純利益は 11.3 億台湾ドルであり、時価総額は約 160 億台湾ドル (2025 年 10 月末時点。) となっております。

<sup>2)</sup> RP 社は、系統用蓄電池 (バッテリーエネルギー貯蔵システム： Battery Energy Storage System (BESS)) のインテグレータとして、系統用蓄電所の開発実績が累積で 307MW (出力ベース) /647MWh (容量ベース) (2025 年 4 月 10 日付 RP 社作成資本業務提携用検討資料より引用) にものぼり、アグリゲーター<sup>7)</sup>としても台湾で第 2 位の運用実績 (台湾電力 (Taipower) の需給調整市場である「E-dReg」での 2025 年 8 月 31 日時点の実績) を有します。RP 社の強みは、EMS (エネルギー・マネジメントシステム) <sup>8)</sup>開発・建設・保守運用をワンストップで提供できるところにあります。さらにアグリゲーターとしても、台湾電力認定の 18 件の「Qualified Trader」ライセンスを保有しトップレベルのトレーディングチームを形成しています。

月に電力系統への連携を開始する予定であります。

## 記

### 1. 資本業務提携の目的

当社は、2025年6月25日付「新たな事業の開始に関するお知らせ」にて公表の通り、新たな事業として系統用蓄電池事業を開始しており、販売用系統用蓄電所の開発や系統用蓄電所への投資を行うファンドの管理業務などを行っております。具体的には、販売用系統用蓄電所の開発として埼玉県狭山市に1件の系統用蓄電所(2027年5月完成予定)を、系統用蓄電所への投資を行うファンドの管理業務として埼玉県鶴ヶ島市に1件の系統用蓄電所(2027年5月完成予定)を開発するために、現在対象の土地及び電力系統連系にかかる権利の所有者との間で売買契約の締結に向けて条件交渉中であります。

系統用蓄電池については、2050年カーボンニュートラルの達成に向けて、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い電力需給の調整力<sup>3)</sup>としての系統用蓄電池の必要性が高まっていることなどを背景に、政府が系統用蓄電池の制度化(容量市場<sup>3)</sup>や需給調整市場<sup>3)</sup>など)を進めしたことによる事業者の参入増加に伴い、市場規模は2040年には8兆円を超えるとも予想<sup>4)</sup>されております。一方、急激な参入事業者の増加により、電力系統への連携が完了するまでの期間の長期化や、電力市場の競争環境が将来的に厳しくなる可能性などの課題も生じております。

このような課題に対しては、できる限り早く電力系統に連携し電力市場に参入することとその電力市場での競争力(運用能力)の確保が必要となります。今般のRP社との資本業務提携にもとづき、当社は、後述の「<表>当社が取得を予定している系統用蓄電所一覧」に記載の通り、FG社より系統用蓄電所を取得し、当社が新たに開発を行うよりも早期に電力市場への参入を図ります。さらに、RP社が有する系統用蓄電所の運用保守業務及び電力市場での取引業務に関する豊富な知見を当社蓄電所の運営業務に投入することで電力市場での高い運用成果についても期待できると考えております。

なお、RP社及び同社の子会社の概要及び本資本業務提携における役割については、以下の通りです。<sup>5)</sup>

#### ① Recharge Power Co., Ltd.(RP社)

(1) 所在地	6F., NO1, JIHU RD., NEIHU DIST., TAIPEI CITY 114066, TAIWAN, ROC
(2) 代表者	董事長 廖福生(Fu-Sen Liao)

<sup>3)</sup> 別紙<参考資料1><参考資料2>参照

<sup>4)</sup> 富士経済「ESS (Energy Storage System=エネルギー貯蔵システム)・定置用蓄電システム向け二次電池の世界市場に関する調査結果－2040年予測(2022年比)－」(2023年10月4日発表)

<sup>5)</sup> 別紙<参考資料4><参考資料5>参照

(3) 本資本業務提携における主な役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社第11回新株予約権31,750個の引受け</li> <li>・当社の要請に基づく、総額1億米ドルまでの任意の融資実行</li> <li>・子会社に対するPJ推進支援</li> <li>・運用保守システムの開発及び導入支援</li> <li>・EMS<sup>6)</sup>の開発及び導入支援</li> <li>・アグリゲーター<sup>7)</sup>システムの開発及び導入支援</li> </ul>
---------------------	---

② RP社の国内における子会社

1) Future Grid1号合同会社(FG社)

(1) 所在地	東京都中野区中央5丁目14番4号モンテベルデ新中野208
(2) 代表者	代表社員 大田優紅
(3) 本資本業務提携における主な役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社が取得を予定する系統用蓄電所の売主(SPC)</li> </ul>

2) REENS株式会社(以下、「REENS社」といいます。)

(1) 所在地	東京都中央区日本橋箱崎町1番2号
(2) 代表者	代表取締役 李忠
(3) 本資本業務提携における主な役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・系統用蓄電所の包括的な開発(対象地の選定、電力系統への接続申請、蓄電池設備の調達、建設工事など)</li> </ul>

3) Recharge Power合同会社(以下、「RP合同会社」といいます。)

(1) 所在地	東京都中央区日本橋箱崎町1番2号
(2) 代表者	代表社員 大田優紅

<sup>6)</sup> エネルギーマネジメントシステム(EMS)とは、蓄電池システム全体を統合管理するシステムのことです。蓄電池の充放電状況や電力系統の需給状況などをリアルタイムで分析し効率的な充放電を制御する機能や、蓄電池設備の温度や電流の異常がないかなどの監視・状態管理を行う機能などを有しており、EMSは蓄電所の収益性や信頼性、設備保全の面など蓄電池システム全体において重要な役割を担っています。別紙<参考資料1>参照。

<sup>7)</sup> アグリゲーターとは、蓄電池システムにおいて、EMSを介して複数の蓄電池をまとめて制御し、電力の需給バランス調整や電力市場での取引を行う事業者のことです。電力需給に応じた効率的な充放電や電力市場での取引を行うにあたって、EMSをその実行役とするとアグリゲーターは司令塔の役割を担っているといえます。別紙<参考資料1>参照。

(3) 本資本業務提携における主な役割	・アグリゲーターサービスの提供
---------------------	-----------------

## 2. 資本業務提携の内容

### ① 資本提携の内容

当社は、RP 社に対して本新株予約権(新株予約権の個数 31,750 個)を割り当てます。なお、本新株予約権の割当に関する詳細につきましては、本件開示をご参照ください。

### ② 業務提携の内容

当社は、今回の増資資金をもって、FG 社より、国内に所在する系統用蓄電所を取得いたします。なお、FG 社は、本資本業務提携における個々の蓄電所の案件管理を容易にするために設立された SPC となります。

REENS 社は、当該蓄電所の開発のために、FG 社からの委託を受けて、EPC 業者<sup>8)</sup>として対象地の選定、電力系統への接続申請、蓄電池設備の調達、建設工事などの一連の蓄電所開発を行います。なお、REENS 社は、蓄電所の取得後においては、当該蓄電所設備の運用・保守業務を受託する予定であります。

さらに、当社は、RP 合同会社(アグリゲーターライセンス取得済み、2026 年末頃にアグリゲーターサービス提供開始予定)に、アグリゲーター業務を委託する予定であります。

なお、当社が FG 社より取得する系統用蓄電所については、後述の「<表>当社が取得を予定している系統用蓄電所一覧」に記載している具体的な 2 案件に、今後開発する蓄電所のうち 5 件を加えて計 7 件を本件開示で調達する資金を元手に取得することを計画しております。また、本資本業務提携においては、当社の蓄電所取得資金として、RP 社が、当社の要請に応じて、RP 社の判断により総額 1 億米ドル(日本円で約 150 億円(1 ドル=150 円換算))を上限に融資を実行できる旨のコミットメントラインが設定されていることから、当該融資により調達した資金を元手に追加で 30 件(1 件あたり 5 億円)を目標に蓄電所を取得して参ります。

### 1) 系統用蓄電所の取得

当社は、FG 社より国内の系統用蓄電所を取得いたします。上述の通り、当社は将来的に 30 件以上の蓄電所の取得を目指しておりますが、現在、下表「当社が取得を予定している系統用蓄電所一覧」に記載の 2 件の蓄電所の取得事案が具体化しております。

なお、当社は、FG 社より開発が完成した蓄電所を取得いたしますが、現時点において

---

<sup>8)</sup> EPC 業者とは、系統用蓄電池システムの設計 (Engineering)、必要な部品や材料の調達

(Procurement)、そして実際に蓄電池システムを構築する施工 (Construction) を一括で請け負う業者のことをいいます。

は、売買契約締結時に、以下のように複数の開発状況であることが想定されますが、今後は、主に開発前の状態で売買契約を締結することが想定されております。また、売買代金の支払い方法については、契約時から完成引渡しまでの進捗に応じたマイルストーンごとに分割して支払うことを予定しております。

- (a) 開発前(対象地の電力会社との電力系統接続にかかる契約締結前の状態)
- (b) 開発中(開発工事中の状態)
- (c) 完成済み(工事完成後、電力系統への連携を開始し、既に稼働している状態)

<表>当社が取得を予定している系統用蓄電所一覧

名称(仮称)	串間蓄電所	宮崎蓄電所
所在地	宮崎県串間市	宮崎県宮崎市
蓄電池出力	約 2MW	約 2MW
蓄電池容量	約 8MWh	約 8MWh
契約時期(予定)	2026 年 3 月	2026 年 3 月
取得時期(予定)	2026 年 12 月	2028 年 2 月
系統連携開始(予定)	2026 年 10 月	2027 年 12 月

## 2) 系統用蓄電所の運用保守業務の委託

当社は、FG 社より取得した系統用蓄電所について、その後の運用保守業務(O&M : Operation & Maintenance)を REENS 社に委託いたします。REENS 社は、パワーエレクトロニクスおよび電力システムに関する豊富な専門知識を持つ技術者を抱えており、RP 社が開発する安定的で高品質なエネルギー・マネジメントシステム(EMS)を採用し、RP 社の支援を受けて運用保守業務を行います。また、RP 社は、日本における REENS 社の業務について、専任チームによる常時監視体制や保守対応のサポートを行うことで、施設管理と電力の充放電業務の両面のトラブル等に柔軟に対応することができ、安定的な蓄電所運営が可能となります。

## 3) 系統用蓄電所のアグリゲーター業務の委託

当社は、RP 合同会社が国内でのアグリゲーターサービスの提供開始後において、当社所有の系統用蓄電所にかかるアグリゲーター業務を RP 合同会社に委託する予定です。RP 社は、自社エンジニアによる高いシステム開発力を有し、AI 技術を活用した自動入札システムを開発導入しており、自社開発の系統用蓄電所だけでなく他社向けにもサービスを提供しているなど、アグリゲーターとして台湾最大級の事業者の一つとなっておりますが、RP 合同会社は、RP 社が日本の系統用蓄電所向けに開発したアグリゲーターシステムを導入し、その運用について RP 社より全面的な支援を受けることにより、当社の系統用蓄電所においても入札戦略の最適化を目指し、高水準の収益性を獲得できるものと期

待しております。

### 3. 資本業務提携の相手方の概要

(1) 名称	Recharge Power Co., Ltd.		
(2) 所在地	6F., NO1, JIHU RD., NEIHU DIST., TAIPEI CITY 114066, TAIWAN, ROC		
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 廖福生(Fu-Sen Liao)		
(4) 事業内容	蓄電池システムインテグレーション、EPC、O&M、サイトコントローラーや監視システムの開発		
(5) 資本金	1,911 百万円		
(6) 設立年月日	2019 年 11 月 19 日		
(6) 決算期	12 月 31 日		
(7) 大株主及び持株比率	J&V Energy Technology Co., Ltd. 66.42%		
(8) 当該会社との関係	資本関係	同法人に対して当社第 11 回新株予約権 31,750 個を割り当てます。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	資本業提携契約にもとづき営業関係が生じます。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(単位:百万円)			
決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
純資産	2,241	2,332	2,921
総資産	4,313	4,027	6,356
1株当たり純資産(円)	73.47	76.47	76.17
売上高	3,136	4,710	3,221
営業利益	727	737	(137)
経常利益	660	766	31
親会社株主に帰属する当期純利益	519	614	42
1株当たり当期純利益(円)	17.05	20.49	1.30
1株当たり配当金(円)	15.95	5.98	1.50

(注) 表内の金額については、2025 年 11 月 27 日現在の台湾銀行における公表仲値(TTM)である 1 台湾ドル=4.985 円を用いて換算した金額を記載しております。

#### 4. 日程

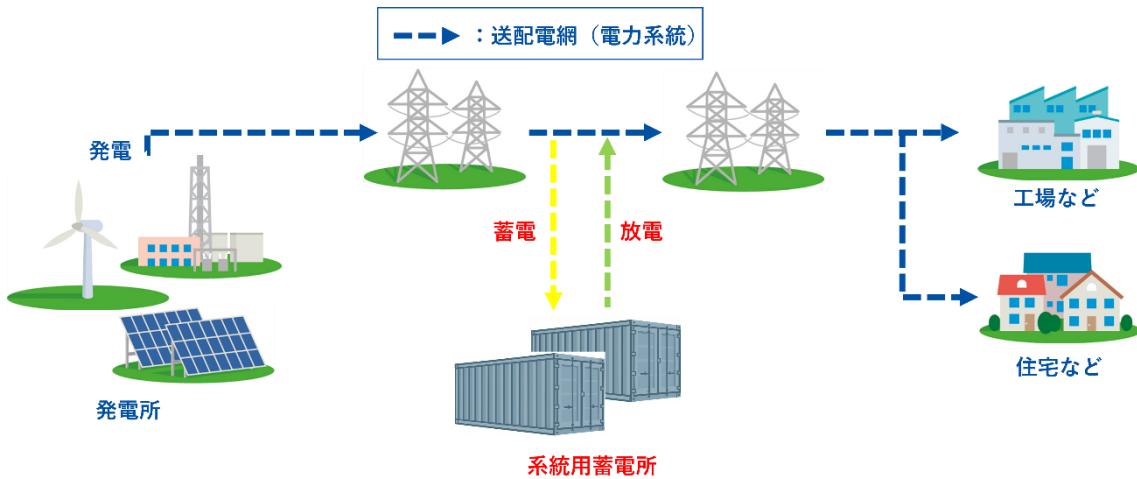
① 取締役会決議日	2026年1月28日
② 資本業務提携契約締結日	2026年1月28日

#### 5. 今後の見通し

本資本業務提携が、当期の当社業績に与える影響につきましては現時点では軽微であります。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上

<参考資料1> 系統用蓄電池の仕組み



【系統用蓄電池の主な役割】

① 電力系統の安定化

系統用蓄電池は、電力系統(送配電網)に直接接続して、電力の需給バランスを調整し、電力系統全体を安定させます。

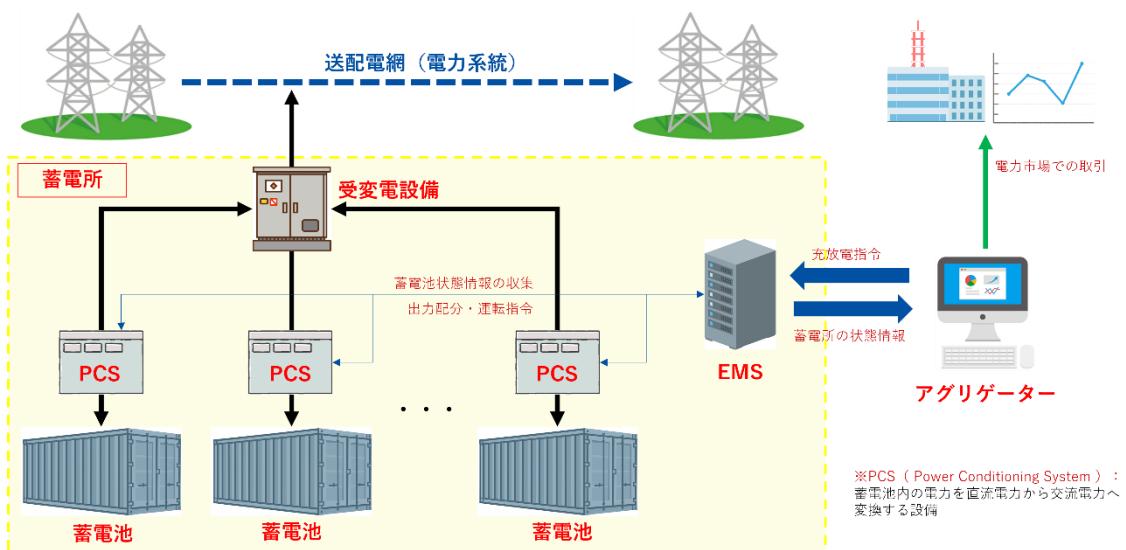
② 再生可能エネルギーの活用促進

発電量が変動しやすい太陽光や風力発電の電力を蓄え、必要なときに放電することで、発電量が足りないときや余っているときの調整役となります。

③ 災害時の備え

停電時に備えて蓄えた電力を供給し、地域や重要施設の電力確保に貢献できます。

【系統用蓄電所の主な構成】



### <参考資料 2> 系統用蓄電池による電力取引の仕組み

系統用蓄電池は、主に以下の 3 つの電力市場での取引を通じて収益を得ることを目指します。

#### ① 卸電力市場(JEPX)

電力価格の安い時間帯(夜間など)に蓄電(充電)し、価格が高い時間帯(日中など)に放電することで、価格差を利用した利益(アービトラージ)を得ます。



※図は、JEPX システムプライス(2025 年 11 月 30 日)をもとに当社にて作成

(<https://www.jepx.jp/electricpower/market-data/spot/>)

#### ② 需給調整市場

電力の需要(使う量)と供給(発電する量)のバランスを保つために、蓄電池が持つ「調整力」を提供することで、市場から収入を得ます。

電力は、需要と供給のバランスが崩れると、電力系統の周波数が乱れてしまい、電力の品質が低下し、機器の誤作動や大規模停電につながる可能性が高まります。そこで、その崩れた需給のバランスをリアルタイムに調整する役割として系統用蓄電池が重要となります。例えば、太陽光の発電量が多く電気が余り気味の晴れた日の昼間などには蓄電池が充電することでバランスを取り、逆に夜や曇りの日など電気が足りないときに蓄電池が放電して不足分を補います。

需給調整市場では、その蓄電池が持つ「必要なときに行く動ける能力(準備しておく能力)」を取引したときに発生する報酬と、実際に要請を受けて電気を充放電した場合に発生する報酬を受け取ることができます。

#### ③ 容量市場

発電事業者等が、将来(4年後に)必要となる供給力をオークション形式で小売電気事業者に販売することで、対価を得ることができます。

容量市場は、将来の発電能力を前もって買う市場であり、需給調整市場とは違い、容量市場では 電気の“実際の供給”ではなく、“供給できる能力そのもの”を取引します。

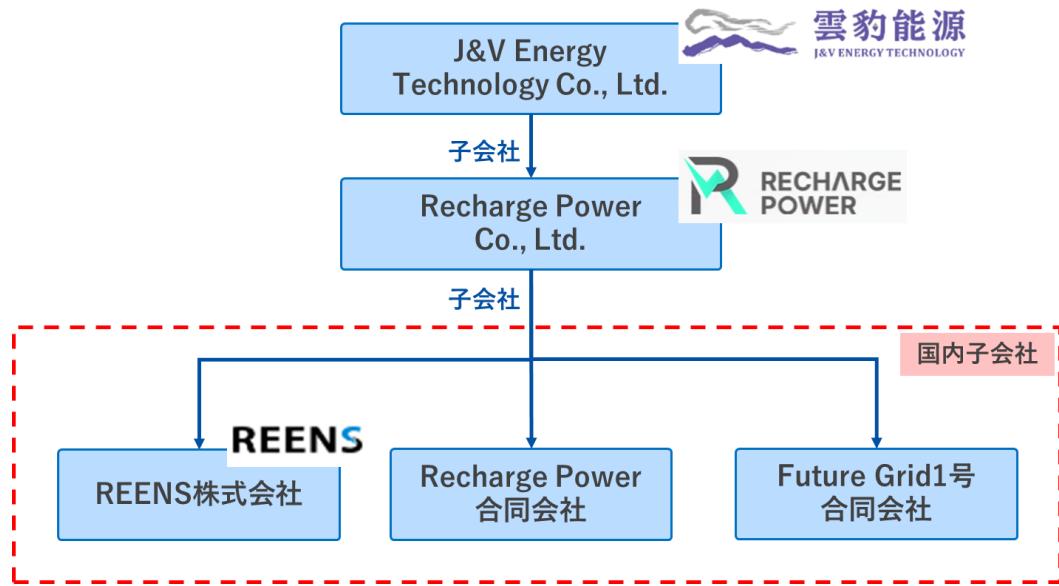
<参考資料 3>RP 社の系統用蓄電所開発事例

宜蘭蓄電所:台湾最大規模の民間開発系統用蓄電所(200MW/335MWh)



出典:RP 社 HP より(<https://www.rechargepower.com.tw/projects>)

<参考資料 4>J&V グループ図(一部のみ記載)



<参考資料 5>本業務提携スキーム図

